



® 環境省

エコアクション21

認証・登録番号 0006912

# 環境経営レポート

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

認証・登録日2011年4月22日



日研トータルソーシング株式会社  
株式会社アビリティーニッケン  
株式会社アルテクナ  
株式会社日研環境サービス  
サンワ株式会社  
株式会社インターテクノ  
アルムメディカルサポート株式会社

作成日：2023年9月13日

# CONTENTS

1.日研トータルソーシング及び関連会社・事業内容・環境保護等の取組み	1ページ
2.環境経営方針	2ページ
3.エコアクション2.1 活動対象範囲・責任と権限	3ページ
4.環境負荷と環境経営目標・実績	4ページ
5.環境経営目標	5ページ
6.2022年度環境経営活動結果・評価	7ページ
6-2.2022年度環境経営活動結果・評価 日研トータルソーシング株式会社	10ページ
6-3.2022年度環境経営活動結果・評価 株式会社アビリティーニッケン	11ページ
6-4.2022年度環境経営活動結果・評価 株式会社アルテクナ	12ページ
6-5.2022年度環境経営活動結果・評価 サンワ株式会社	13ページ
6-6.2022年度環境経営活動結果・評価 株式会社インターテクノ	14ページ
6-7.2022年度環境経営活動結果・評価 アルムメディカルサポート株式会社	15ページ
7.環境関連法規等の遵守状況	16ページ
8.代表者による全体評価と見直しの結果	17ページ
9.活動対象範囲	18ページ



## 1.日研トータルソーシング及び関連会社・事業内容・環境保護等の取組み

### 1.1 日研トータルソーシング及び関連会社・事業内容・設立・拠点数

社名	本社所在地	事業内容・資本金・職員数	設立・拠点数
日研トータルソーシング株式会社	東京都大田区	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1981年4月
<a href="https://www.nikken-totalsourcing.jp">https://www.nikken-totalsourcing.jp</a>		資本金：5,000万円 職員数：1,346名	151拠点
株式会社アビリティーニッケン	東京都大田区	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1989年5月
<a href="https://www.abil.co.jp">https://www.abil.co.jp</a>		資本金：5,000万円 職員数：21名	2拠点
株式会社アルテクナ	東京都大田区	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1989年5月
<a href="https://www.altekna.com">https://www.altekna.com</a>		資本金：5,000万円 職員数：65名	4拠点
株式会社日研環境サービス（特例子会社）	東京都大田区	オフィスサービス・ハウスクリーニング	2004年5月
<a href="http://www.nikken-ks.com">http://www.nikken-ks.com</a>		資本金：1,000万円 職員数：77名	24拠点
サンワ株式会社	大阪府大阪市	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1986年2月
<a href="https://www.sanwa2801.com">https://www.sanwa2801.com</a>		資本金：1,000万円 職員数：34名	3拠点
株式会社インターテクノ	大阪府大阪市	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1989年3月
<a href="https://www.inter-techno.jp">https://www.inter-techno.jp</a>		資本金：1,000万円 職員数：51名	2拠点
アルムメディカルサポート株式会社	静岡県三島市	人材派遣・業務請負・有料職業紹介事業	1991年3月
<a href="https://www.arum-md.com">https://www.arum-md.com</a>		資本金：5,000万円 職員数：132名	12拠点

※エコアクション21の活動対象人員は、18ページ以降の対象活動サイトの全職員（1,726名）及び請負スタッフ（2,325名）の合計5,051名です。

※拠点数は本社を除く

### 1.2 日研トータルソーシング及び関連会社環境保護等への取組み

日研トータルソーシング及び関連会社では、環境問題への取組みを社会的責務と認識し、全社員一人ひとりが環境保護活動に加え、次のようなSDGsへの取組みを実施しています。



SDGsの取組みについて

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

当社では、社員にSDGsの意味や重要性を環境経営レポートや定期教育で伝え、実際の活動との関連性を紹介することでSDGsの取組みへの協力を呼びかけています。

#### 企業活動を通じた取組み

クライアントへ人材提案 マッチングした人材提供	8 働きがいも 経済成長も	提供するアウトソーシング の質を向上させるための 教育	4 質の高い教育を みんなに	13 気候変動に 具体的な対策を
二酸化炭素排出量 の削減	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を		

持続可能な開発目標(SDGs)の目標年である2030年を7年後に控えさら  
に多くの政府や市民社会、企業を動員し、すべての人にSDGsを自分事とし  
て考えてもらうことにより、SDGsを達成しようという野心的な取組みが世界規  
模で展開されています。「行動の10年」(Decade of Action)は  
貧困やジェンダーから気候変動、不平等、賃金不足の解消にいたるまで、  
世界の最重要課題すべてについて、持続可能な解決策を加速度的に講じ  
ることを求めています。



## 2.環境経営方針

### 【 環境経営方針 】

#### 《基本理念》

日研トータルソーシング及び関連会社は、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、全社員一人ひとりが環境への優しさを優先して行動します。

#### 《 行動指針 》

日研トータルソーシング及び関連会社は、アウトソーシングのリーディングカンパニーとして数多くのユーザーの労務コストの削減と生産性向上に寄与し、多様な産業文化で信頼と実績を築き上げてまいりました。

そして今後は、この事業活動における環境への影響を理解し、環境経営を優先課題と位置付けて全ての社員と協力し、環境経営マネジメントシステム（エコアクション21）を構築、運用し継続的改善に努め、地域に密着した環境保護活動を行い、同業他社との差別化を図るために、以下の事項について積極的に取り組み、社会に貢献することを目指します。

○環境関連法規制、条例その他の規則を遵守します。

○環境経営目標を定め、定期的に見直し、継続的改善に努めます。

○日研トータルソーシング及び関連会社は、次の環境活動を計画的に全社員で取り組み実施します。

- i 業務効率化により、勤務時間の適正化を図り、電気使用量及び社有車の燃料使用量を減らし、二酸化炭素の排出量削減に努めます。
- ii 3R(Reduce=廃棄物の発生抑制、Reuse=再利用、Recycle=再資源化)及びグリーン購入を推進し廃棄物の排出量を削減します。
- iii 敷地から排出する水の汚染、汚濁を防止し、水の使用量を削減します。

○提供するアウトソーシングの質を向上させるための環境教育を全社員に行います。

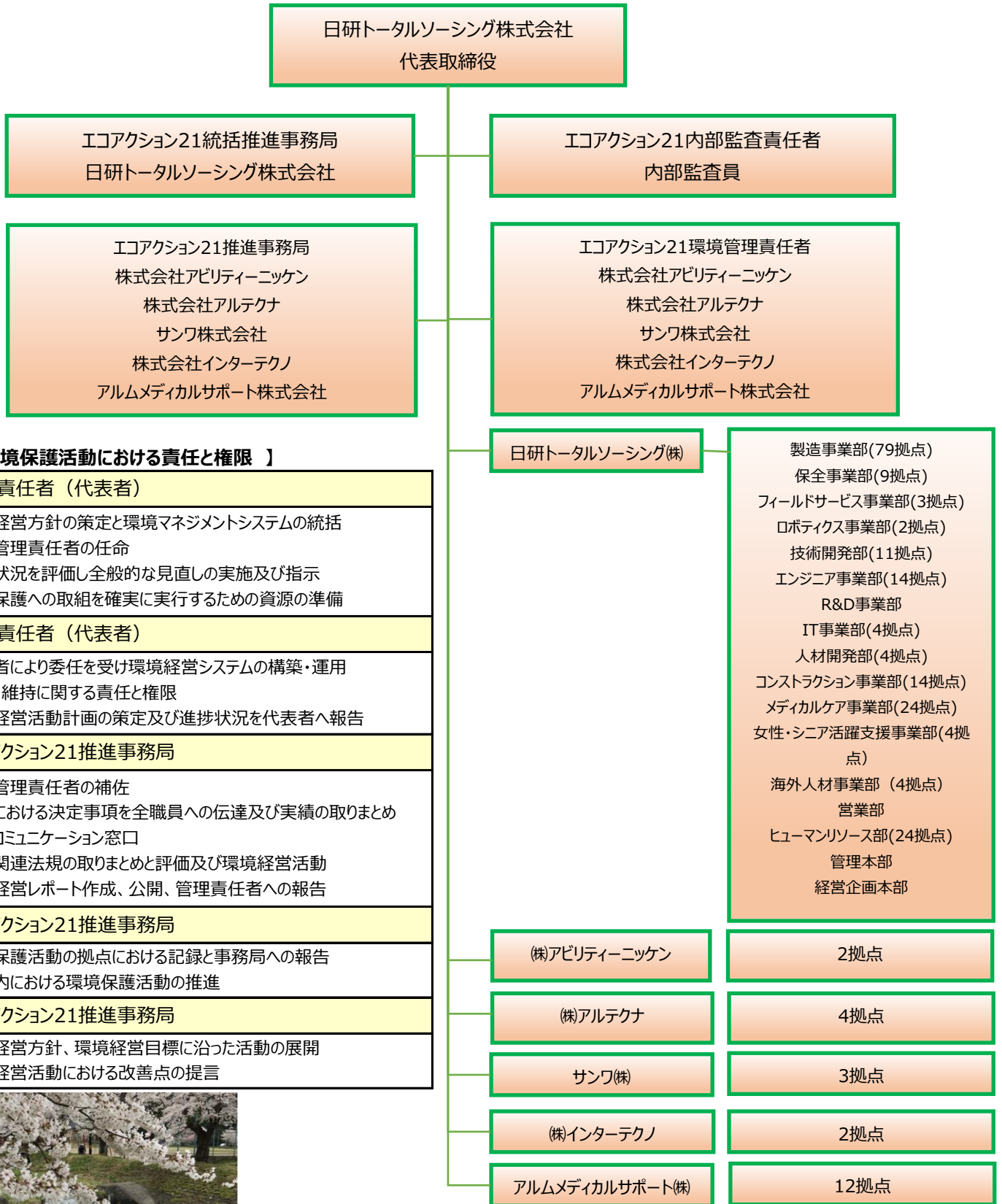
○この環境経営方針を全社員に周知し、環境活動レポートと共に社外に公表いたします。

日研トータルソーシング株式会社  
株式会社アビリティーニッケン  
株式会社アルテクナ  
株式会社日研環境サービス  
サンワ株式会社  
株式会社インターテクノ  
アルムメディカルサポート株式会社

日研トータルソーシング株式会社  
代表取締役  
清水 浩二

2019年10月1日 改定  
2010年 3月8日 制定

### 3.エコアクション21 活動対象範囲・責任と権限



※各拠点の住所は「対象範囲」に記載しています。



## 4.環境負荷と環境経営目標・実績

日研トータルソーシング及び関連会社では、2011年のエコアクション2.1の認証・登録に向けて、2009年度より環境保護活動を開始しました。環境保護活動に先立ち、関連会社の環境負荷がどの程度か想像もつかず、また、地球温暖化を進めないために何が課題なのか各社の事務局と検討した結果、二酸化炭素排出量の削減（電力、ガソリン）と紙（コピー用紙）の削減を基準年より年間1%、3年間で3%削減することとしました。

### 《 2019年度～2021年度までの日研トータルソーシング及び関連会社実績 》

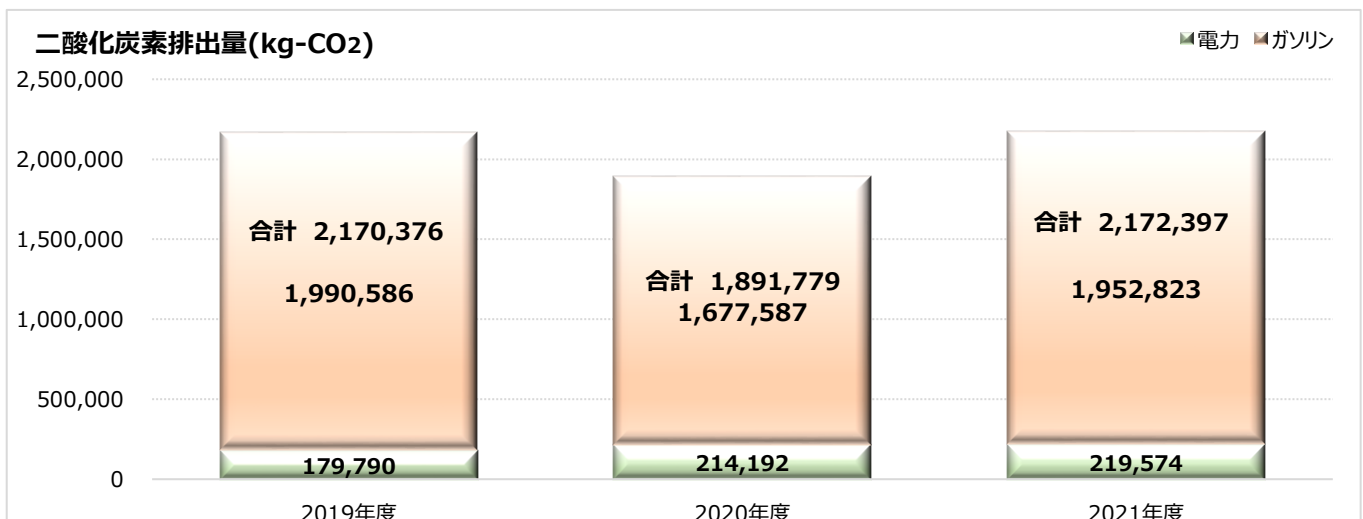
	2019年度	2020年度	2021年度
二酸化炭素排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	2,170,376	1,891,779	2,172,397
電力使用量(kWh)	447,086	435,803	554,571
ガソリン給油量(リットル)	858,011	723,098	841,734
複合機カウンター数	13,127,257	10,316,917	13,384,856
コピー用紙購入数	10,658,965	8,937,200	11,506,745
上下水道使用量(m <sup>3</sup> )	3,049	2,613	2,483
一般廃棄物排出量(kg)	28,633	25,200	25,414
二酸化炭素排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)※1	0.399	0.399	0.399
二酸化炭素排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)※2		0.455	0.455
二酸化炭素排出係数(kg-CO <sub>2</sub> /kWh)※3	0.418	0.344	0.344

※二酸化炭素排出係数は、各事業者の調整後排出係数を使用しています。

※1：日研トータルソーシング、アビリティーニッケン、アルテクナ（オリックス）※2：アルムメディカルサポート（東京電力）

※3：サンワ、インターテクノ（関西電力）

※「上下水道使用量」、「一般廃棄物排出量」は、各拠点がテナントのため使用量、排出量が把握できないため、日研トータルソーシング本社の数値です。



電力使用量とガソリン給油量による二酸化炭素排出量を、杉の木が年間で吸収される二酸化炭素排出量※を相殺するための必要本数に換算しました。この杉の木を植林する場合は、約40～50haの土地が必用になります。

※樹齢約50年で高さが約20～30mの杉の木は、1本当たり年間約14kg-CO<sub>2</sub>吸収します。

## 5.環境経営目標

## 5-1 環境経営目標

2021年度まで、3年ごとに中期環境経営目標を策定して環境活動を行ってきました。2022年度以降は、2021年度の実績を基準とし、3年ごとに計画を見直します。

区分	項目	基準年	3年間の目標		
		2021年度実績	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標
二酸化炭素排出量	総排出量の削減	2,172,397kg-CO <sub>2</sub>	基準年度比▲1% 2,150,673kg-CO <sub>2</sub>	基準年度比▲2% 2,128,949kg-CO <sub>2</sub>	基準年度比▲3% 2,107,225kg-CO <sub>2</sub>
	電力使用量の削減	554,571kWh	基準年度比▲1% 549,025kWh	基準年度比▲2% 543,480kWh	基準年度比▲3% 537,934kWh
	ガソリン給油量の削減	841,734 ℓ	基準年度比▲1% 833,317 ℓ	基準年度比▲2% 824,900 ℓ	基準年度比▲3% 816,482 ℓ
環境配慮	複合機カウンター数の削減	13,384,856枚	基準年度比▲1% 13,251,007枚	基準年度比▲2% 13,117,159枚	基準年度比▲3% 12,983,310枚
	コピー用紙購入数の削減	11,506,745枚	基準年度比▲1% 11,391,678枚	基準年度比▲2% 11,276,610枚	基準年度比▲3% 11,161,543枚
	上下水道使用量の削減	2,483m <sup>3</sup>	基準年度比▲1% 2,458m <sup>3</sup>	基準年度比▲2% 2,433m <sup>3</sup>	基準年度比▲3% 2,408m <sup>3</sup>
	一般廃棄物の削減	25,414kg	基準年度比▲1% 25,160kg	基準年度比▲2% 24,905kg	基準年度比▲3% 24,651kg
教育	環境教育の実施(入社/定期)	26,677名	入社時/定期教育全社員受講		



環境経営目標・実績数値について

電力使用量・上下水道使用量・一般廃棄物排出量

日研トータルソーシングの各拠点（143拠点）は、テナントビルのため電力使用量、上下水道使用量、一般廃棄物排出量の把握が正確に計測できないため、日研トータルソーシング本社ビルの使用量、排出量としています。

## 5-2 環境経営活動計画（詳細）

日研トータルソーシング及び関連会社は、環境保護活動をSDGs(持続可能な開発目標)の各目標にあてはめて活動します。

区分	項目	活動の具体的内容	活動場所	担当部署
二酸化炭素排出量	電力使用量管理	<p>エアコンスイッチの周辺に、温度・湿度計を置き適正温度・湿度表を掲示し温度・湿度の適正管理を行う。</p> <p>クールビズの期間を前後1ヵ月延ばし節電する。</p> <p>夏場は、エアコンの吹き出し口ごとに扇風機を配置し適正温度を保つ。</p> <p>パソコンのスリープモード移行時間を短くする。</p> <p>トイレ、給湯室や未使用会議室の消灯。</p> 	全拠点 全部門	全拠点 全部門
	ガソリン・軽油給油管理	<p>エコドライブの励行（エコドライブ10のすすめ）</p> <p>適正経路の選定。Web会議等への移行による移動の抑制。</p> <p>アイドリングでの長時間停車の禁止。</p> <p>車間距離の確保、急停車・急発進の抑制。</p> <p>余分な荷物は整理して降ろす。</p> 	一般道 高速道	対象拠点

区分	項目	活動の具体的内容	活動場所	担当部署
環境配慮	複合機/コピー用紙管理	<p>ペーパーレスによる会議・打合せ。            プリント時の2アップ、両面、冊子設定の推進。            確認資料のPDF化。            複合機利用状況の開示、指導。            Web会議への移行。            紙媒体から電子媒体への移行検討。</p> 	全部門 全拠点	全部門 全拠点
	上下水道使用管理	<p>節水の呼びかけ。            上下水道使用量の把握。</p>  		
廃棄物	一般廃棄物排出管理	<p>ペットボトル、缶、プラスチック等の分別、排出抑制。            テナントビルのゴミ分別、ゴミ排出ルールの確認・遵守。            新聞紙、雑誌、段ボール等の分別、排出抑制。            産業廃棄物（キャビネ、パーテーション等）排出削減            他拠点での再利用推進。            シュレッダー処理ゴミの削減。</p>  	全拠点 全部門	全拠点 全部門 総務部
教育	環境教育	<p>入社時・定期教育の実施。            環境経営マネジメントシステム（エコアクション21）教育と意識の向上。            提供するアウトソーシングの質を向上させるための教育をスタッフへ実施。            クライアントでの環境保護活動への参加。            SDGs教育、周知。</p>  	全部門 全拠点	エコアクション21推進事務局

## 《地域コミュニケーション I》

アルムメディカルサポートの富士川事業所では、企業として地球を守る・社会貢献の一環で静岡県富士宮市の白糸ノ滝周辺で地元の方々や中学生等と清掃活動を行い、幅広い年齢層の方々との交流することができました。



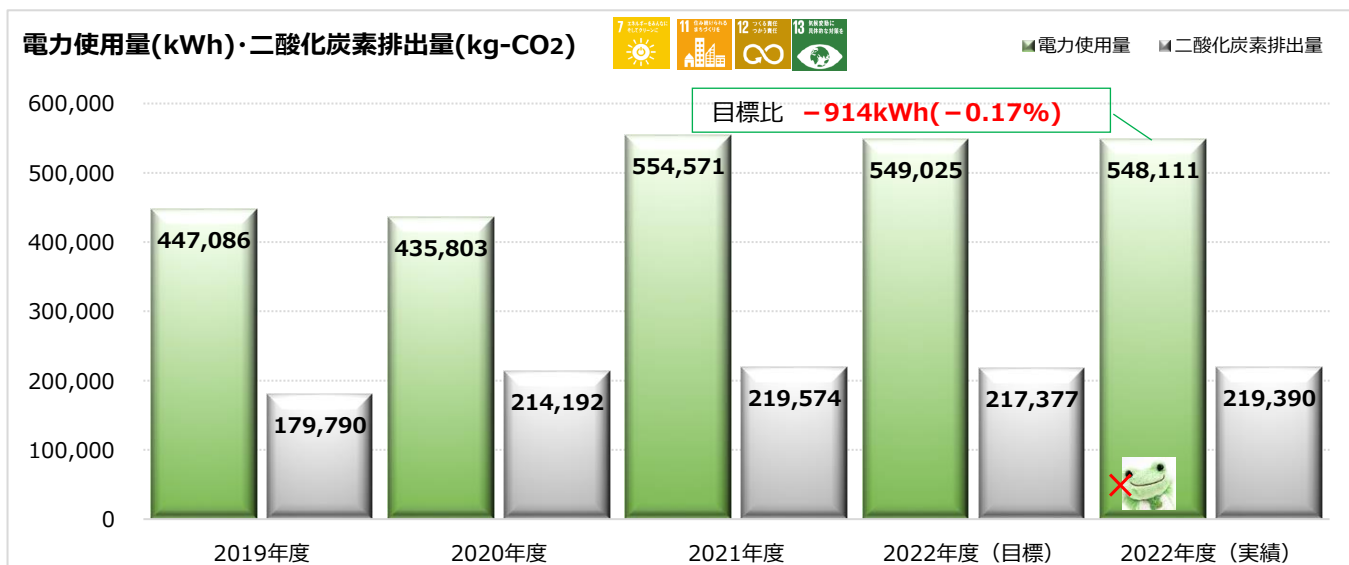


## 6.2022年度環境経営活動結果・評価

## 6-1 環境経営活動目標・評価

区分	項目	基準年	2022年度目標	2022年度実績	達成度
		2021年度実績		(目標差)	
二酸化炭素排出量	総排出量の削減	2,172,397kg-CO <sub>2</sub>	2,150,673kg-CO <sub>2</sub>	2,189,095kg-CO <sub>2</sub> +38,422kg-CO <sub>2</sub>	+1.79%
	電力の削減	554,571kWh	549,025kWh	548,111kWh -914kWh	-0.17%
	ガソリンの削減	841,734 ℓ	833,317 ℓ	849,011 ℓ +15,694 ℓ	+1.88%
環境配慮	複合機カウンター数の削減	13,384,856枚	13,251,007枚	12,221,485枚 -1,029,522枚	-7.77%
	コピー用紙購入数の削減	11,506,745枚	11,391,678枚	8,546,050枚 -2,845,628枚	-24.98%
	上下水道使用量の削減	2,483m <sup>3</sup>	2,458m <sup>3</sup>	2,628m <sup>3</sup> +170m <sup>3</sup>	+6.92%
	一般廃棄物の削減	25,414kg	25,160kg	24,737kg -423kg	-1.68%
教育	環境教育の実施(入社/定期)	16,124名	入社時/定期教育 全社員受講	15,868名	100.00%

2021年度を基準として年1%の削減を目標としましたが、営業や従業員管理等で車両での移動が多くなり、ガソリンの給油量が目標未達成となりました。電力使用量も夏の高温に伴い7月、8月で未達成となりました。

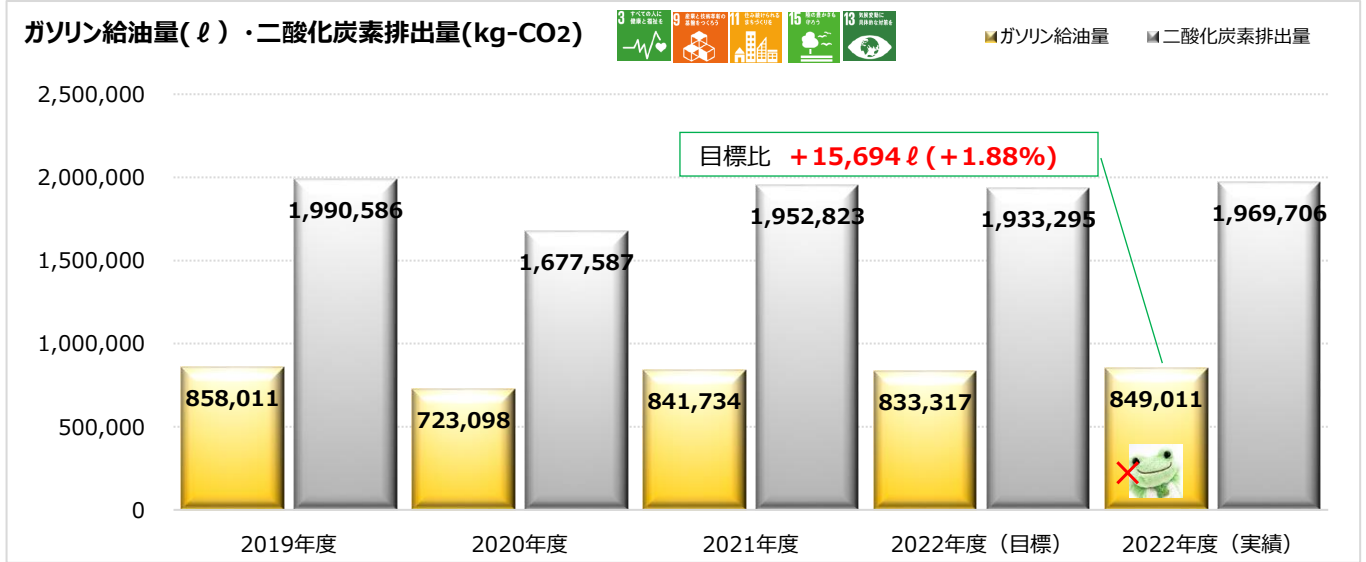


二酸化炭素排出係数(kg-CO <sub>2</sub> )	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東京電力	0.474	0.474	0.441	0.441
関西電力	0.418	0.418	0.318	0.351
オリックス電力	0.399	0.399	0.399	0.399

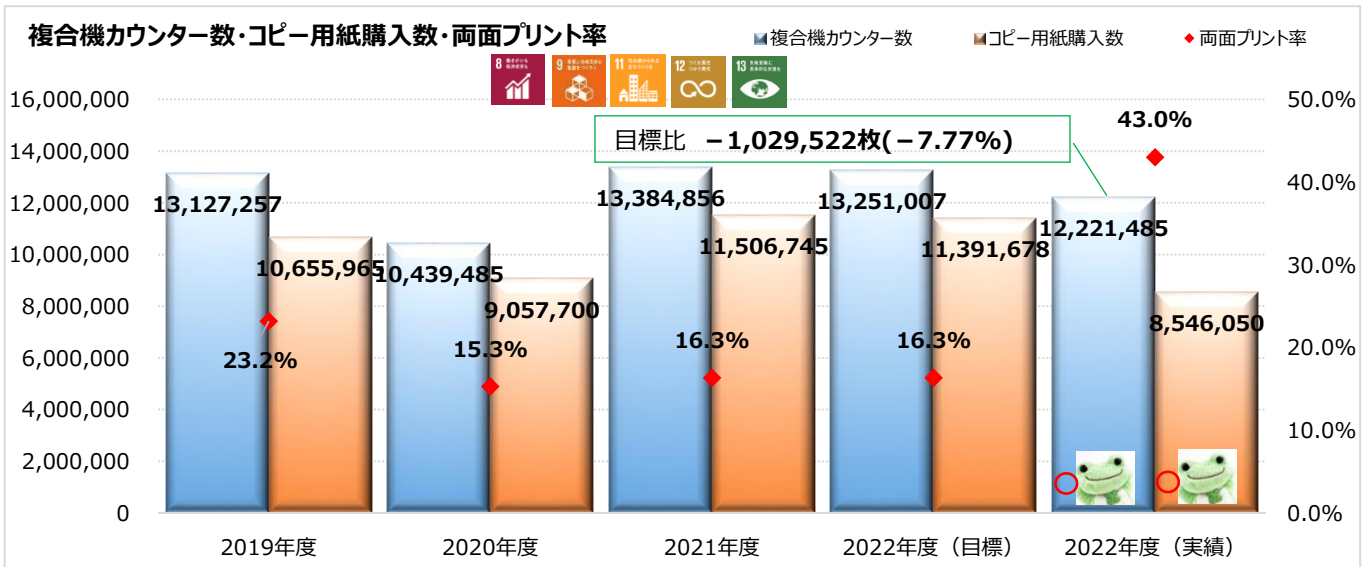
電力使用量は、目標（2021年度比-1%）に対して-0.17%で目標未達成となりました。未達成の要因は3社が目標未達成となったこと、対象事業所を拡大したためです。

東京電力：アルムメディカルサポート(株) 関西電力：サンワ(株) (株)インターテクノ  
オリックス電力：日研トータルソーシング(株) (株)アビリティーニッケン (株)アルテクナ

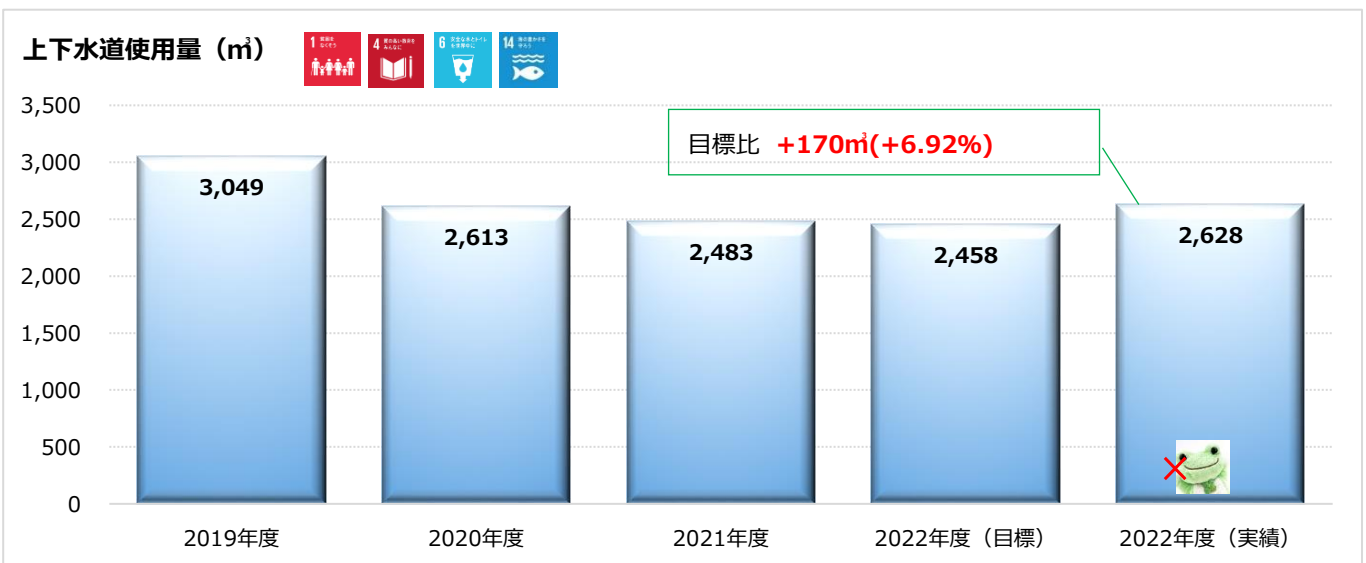




営業や従業員管理等のため、業務車両での移動が増え、目標未達成となりました。業務車両はリースで更新時にハイブリッドなどのエコカーに入れ替えを引き続き行います。

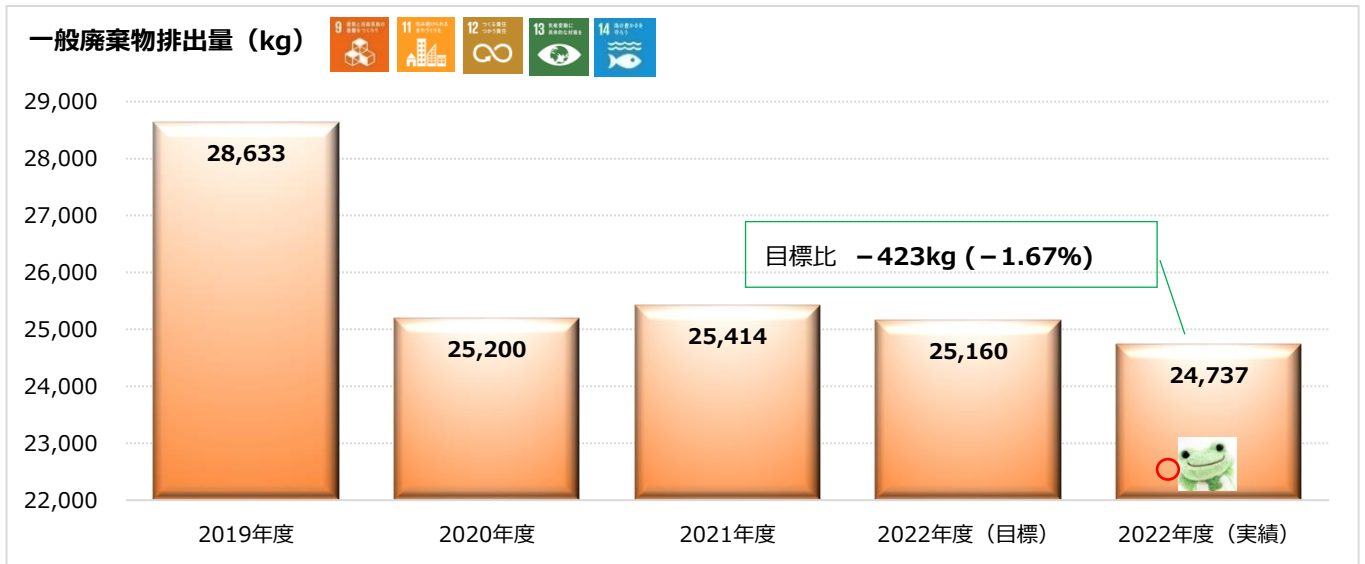


Web会議等でのデータの共有化を前年度より引き続き実施し、目標を達成できました。両面プリント率も教育や周知などで、43.0%となり、2021年度より26.7%上昇しました。コピー用紙は目標比で-2,845,628枚(-24.98%)で目標を達成できました。コピー用紙等は購入価格が上がりそうですので経費削減を周知します。



上下水道の使用量は、日研トータルソーシング本社で増員したため、目標未達成となりました。

※上下水道の使用量は、各社、各拠点ともテナントで使用量が把握できないため、日研トータルソーシング本社ビルの数値です。



一般廃棄物の排出量は、目標を達成できました。前年と同様に排出した一般廃棄物のうち、再利用されなかったのが9,400kg(37.9%)で、そのうち7,520kgが再利用に適さない紙類でした。詳細を調査して、再利用できる紙に変更できないか検討します。

※上下水道の使用量は、各社、各拠点ともテナントで使用量が把握できないため、日研トータルソーシング本社ビルの数値です。

## 《地域コミュニケーション II》



**日研トータルソーシングの出雲事業所**で、8月15日に雨のなかボランティアで取引先駐車場の清掃活動を実施しました。

このボランティア活動はスタッフ側からの提案で始まった活動で全員有志で集まっていただきました。

熱中症を警戒し、朝6時から7時までと早い時間でしたが、6名のスタッフと事業所責任者1名、取引先から2名が参加しました。

また、長期連休を利用して活動したいと参加したスタッフから嬉しい言葉もありました。

取引先からは、この日研トータルソーシングの活動をPRし、社員を含めて駐車場利用について考えて貰うと仰っていただきました。

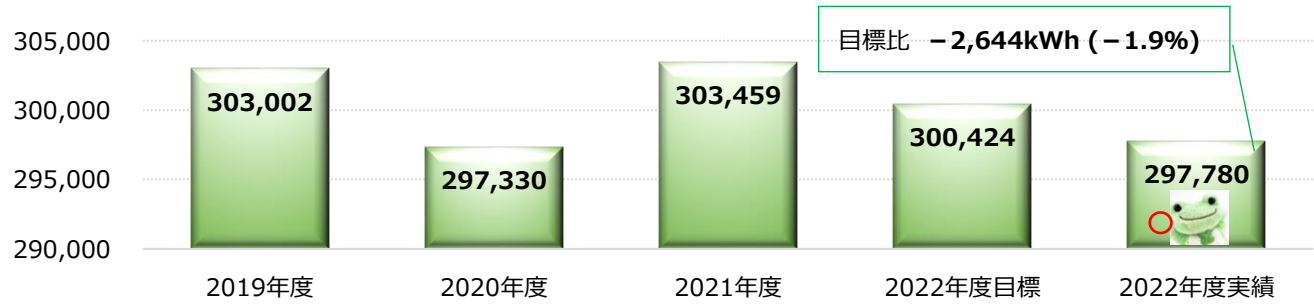
清掃活動を継続し、参加人数も増えてくることを期待しています。

**アルムメディカルサポートの富士川事業所**では、スタッフの有志が「笑顔の芽 富士川ファームサークル」で野菜作りを行っています。



## 6-2 環境経営活動実績・評価 日研トータルソーシング株式会社

## 電力使用量(kWh)

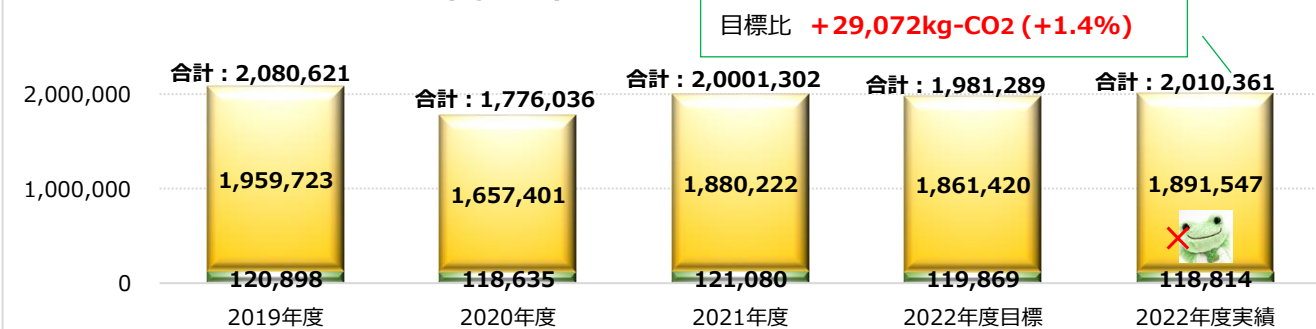


電力使用量は、目標を達成しましたが2022年4月～9月は目標比-4.5%となりましたが、2022年10月～2023年3月は目標比+0.9%となりました。エアコンの温度設定によるものですが、例年に比べ暑さが長引いたのも原因と思われます。

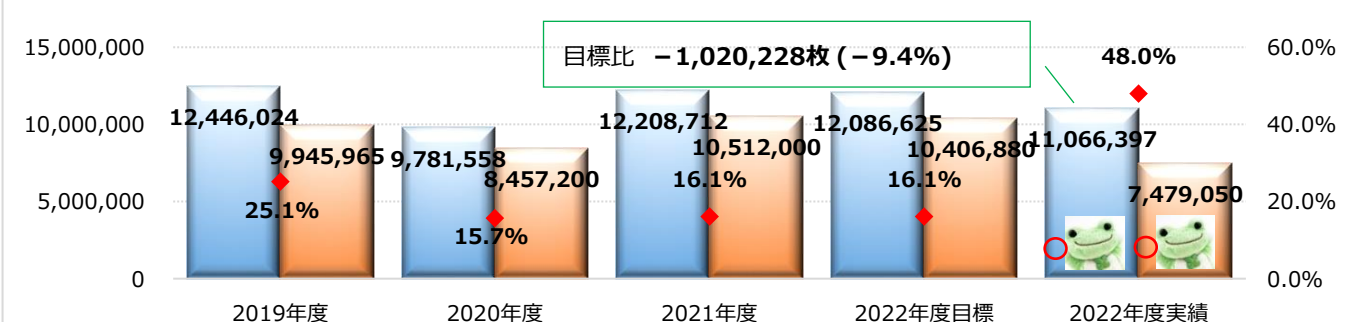
## ガソリン給油量(ℓ)



ガソリン給油量は、目標未達成となりました。2022年度は職員の増員に伴う業務車両が増加したためです。(2022年4月：552台 2023年3月：597台 +45台) 業務車両はハイブリッド車などのエコカーを更新していますが、引き続きエコドライブを周知します。

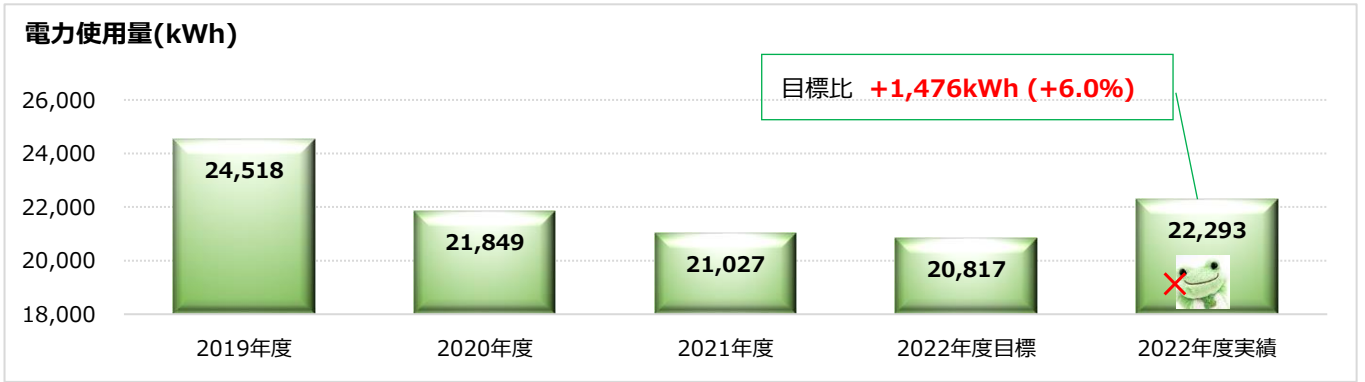
電力・ガソリン使用量二酸化炭素排出量(kg-CO<sub>2</sub>)

## 複合機カウンター数・コピー用紙購入数・両面プリント率

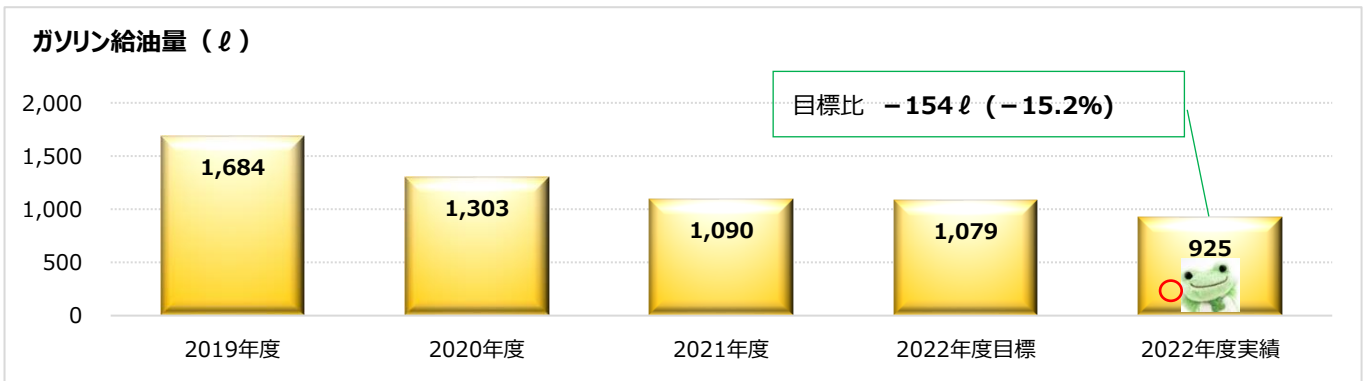


複合機カウンター数とコピー用紙購入数は目標を達成できました。要因はWeb会議等でプリント数が大幅に削減できました。特にコピー用紙の購入数は目標に対して-2,927,830枚(-28.9%)削減できました。コピー用紙は価格の上昇が当面続きそうですので、今後も経費削減に取り組みます。

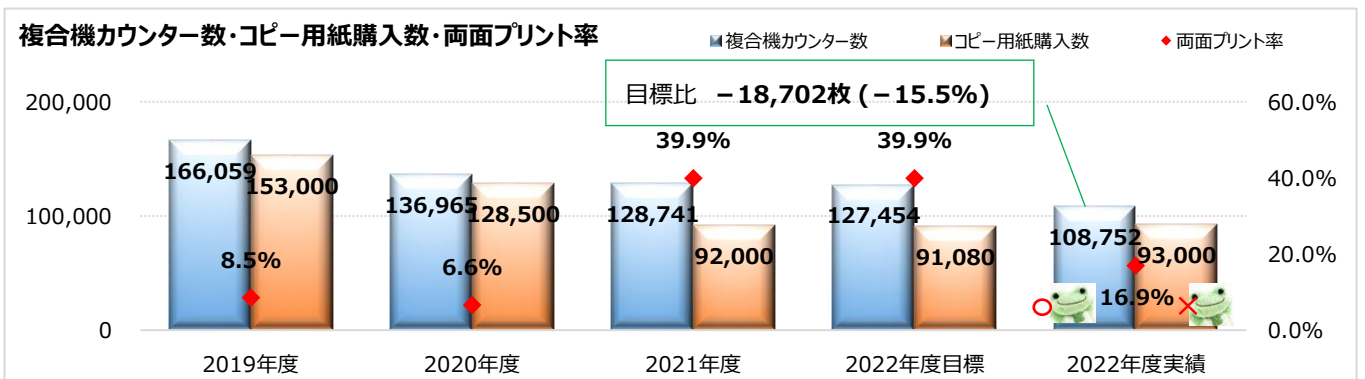
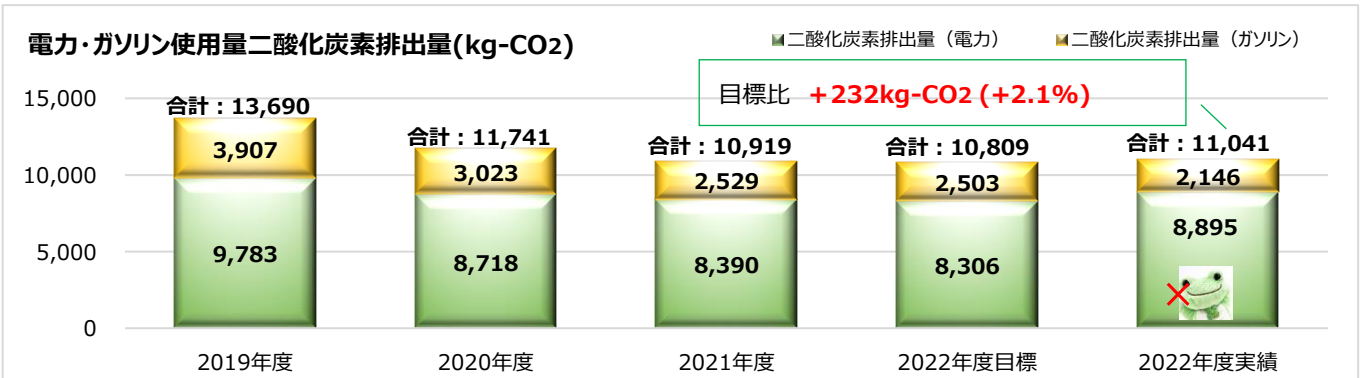
6-3 環境経営活動実績 株式会社アビリティーニッケン



電力使用量は、目標未達成となりました。2022年8月から10月、2023年1月から2月が目標値を上回りました。夏は日本の平均気温が1898年の統計開始以来2番目に高くなった影響です。また、冬は平年を下回る気温でした。



2019年度より、業務車両の共有化を行い台数を減らし、またWeb会議等で移動距離が減り目標を達成できました。

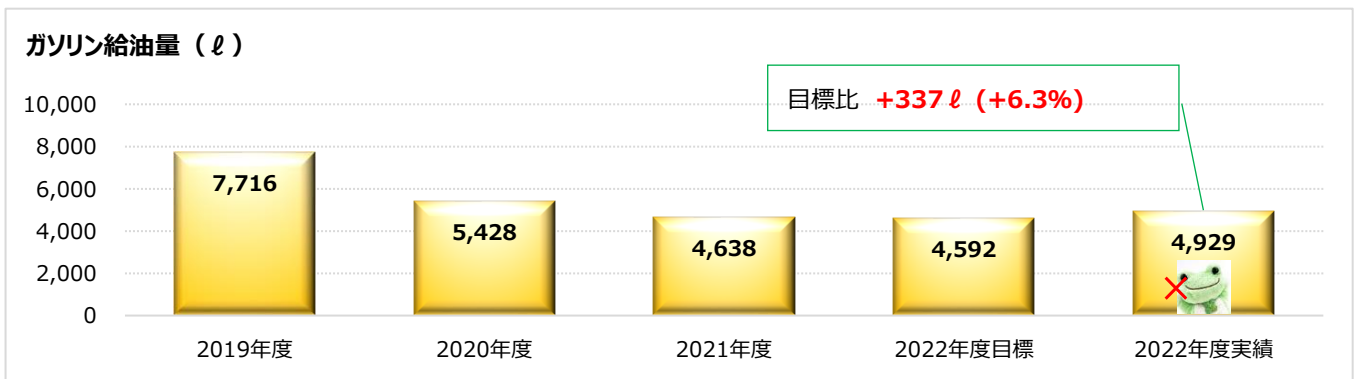


複合機カウンター数は目標を達成しましたが、コピー用紙購入数は目標未達成 (+1,920枚 +1.1%) となりました。両面プリント率が目標に対して-23%でした。両面プリントを行うように周知します。

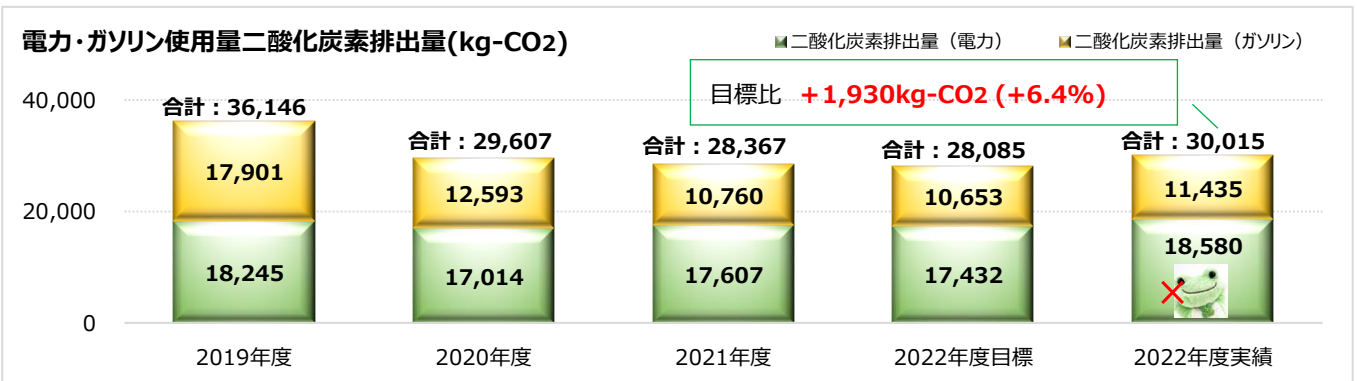
## 6-4 環境経営活動実績 株式会社アルテクナ



電力使用量は、目標未達成となりました。2022年7月から9月、2022年12月から2023年2月が目標値を上回りました。夏は平均気温を上回り、冬は平均気温が低かったため、エアコンの温度設定と室内温度により調整しましたが、結果的に目標を上回ってしまいました。



ガソリン給油量は、2022年4月から9月まで、新規営業、スタッフ管理のために業務車両での移動が増え、年間では目標未達成となりました。(2022年4月～9月 目標比+16.2% 2022年10月～2023年3月 目標比-1.7%)



ガソリン給油量と同様で、4月～9月まで新規営業活動のための資料作成で目標が未達成となりました。(4月～9月 目標値 +16,019枚 +28.7%) 10月からは通常業務となりましたが、両面プリント率が低いので経費削減とともに周知します。

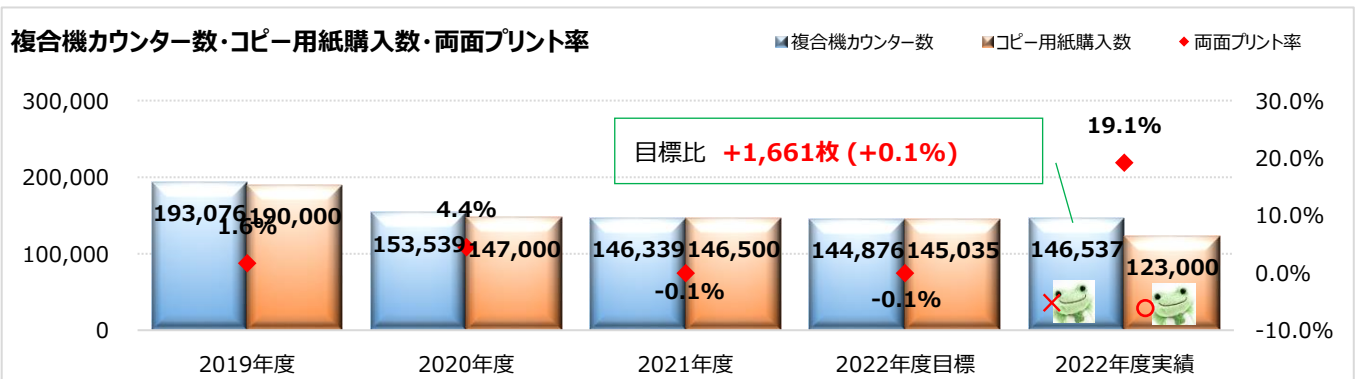
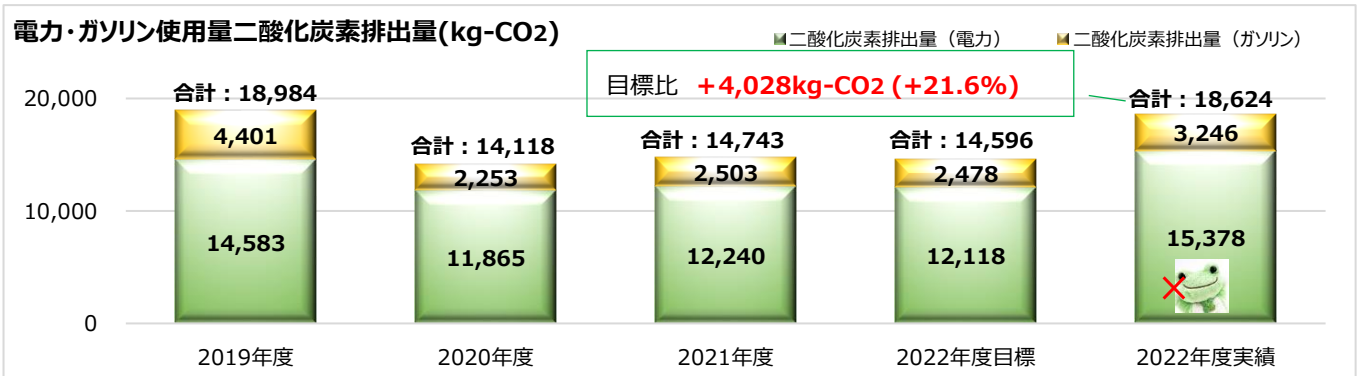
6-5 環境経営活動実績 サンワ株式会社



電力の使用量は、夏が平均気温より高く、冬は平均気温より低かったため、エアコンの温度設定を室内温度で設定しましたが、目標が未達成となりました。



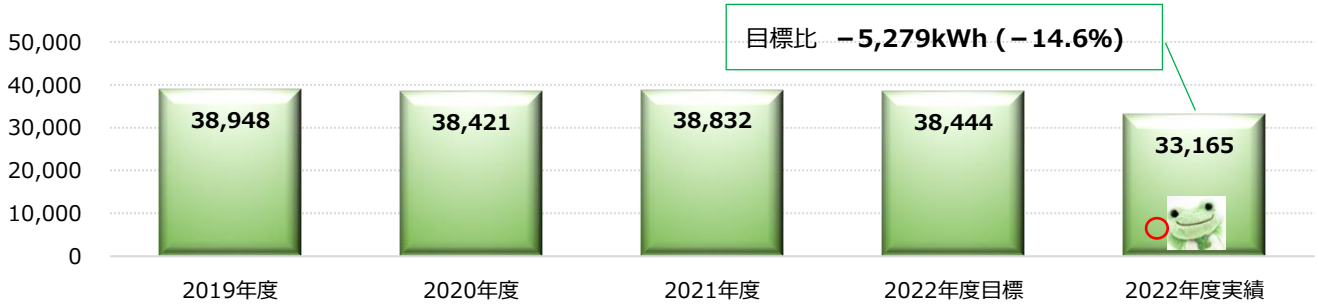
ガソリン給油量は、通期を通して営業活動を行ったため、業務車両での移動が増え目標未達成となりました。2023年度も同様の活動を検討していますので、エコドライブの呼びかけを行いガソリン給油量と経費の削減に努めます。



複合機カウンター数は、目標が未達成となりましたが、コピー用紙購入数は両面プリントを周知した結果目標を達成できました。(コピー用紙購入数 目標比：-23,500枚 -16.0%) 2023年度も引き続き両面プリントを行うよう周知します。

## 6-6 環境経営活動実績 株式会社インターテクノ

## 電力使用量(kWh)

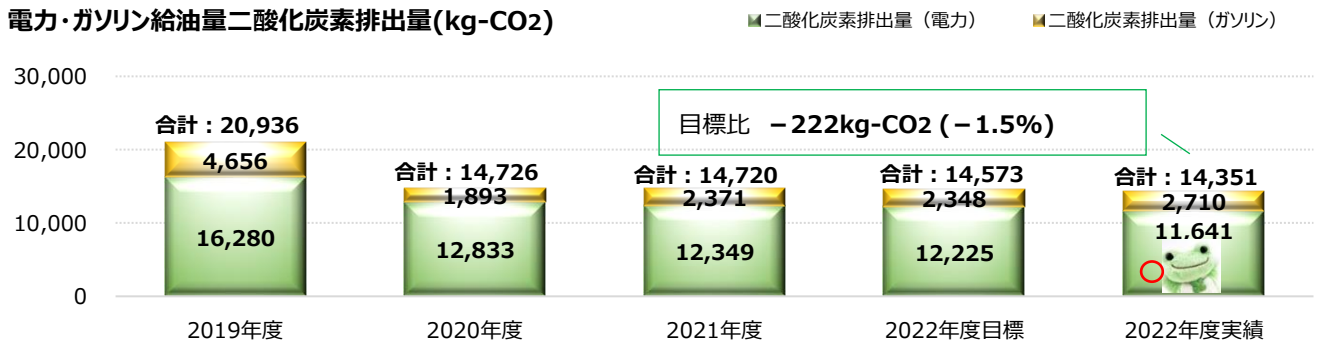


電力使用量は、夏の平均気温が高く、冬の平均気温は低くなりましたが、エアコンの温度調整や部分的な消灯により目標を達成できました。2023年度も気温の変化が大きいため体調に気を使いながら意識的に節電や省エネに努めます。

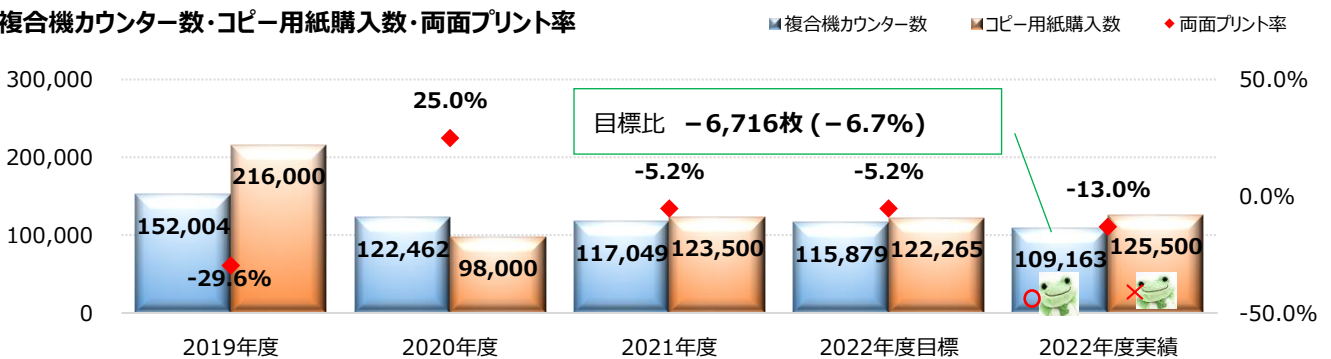
## ガソリン給油量 (ℓ)



サンワと同様に通期で営業活動を強化したため、業務車両での移動が増え目標未達成となりました。公共交通機関の利用などを再度検討し、ガソリン給油量の削減に努めます。

電力・ガソリン給油量二酸化炭素排出量(kg-CO<sub>2</sub>)

## 複合機カウンター数・コピー用紙購入数・両面プリント率



複合機カウンター数は、目標を達成できました。両面プリント率がマイナスでコピー用紙購入数は目標未達成でした。  
( $+3,235\text{枚}$   $+1.6\%$ ) 両面プリントを行うよう周知して経費削減に努めます。



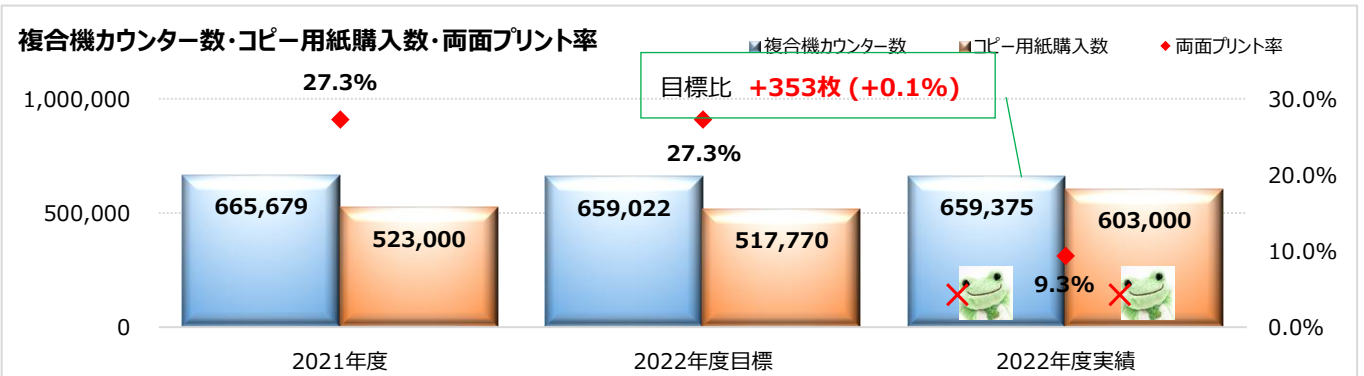
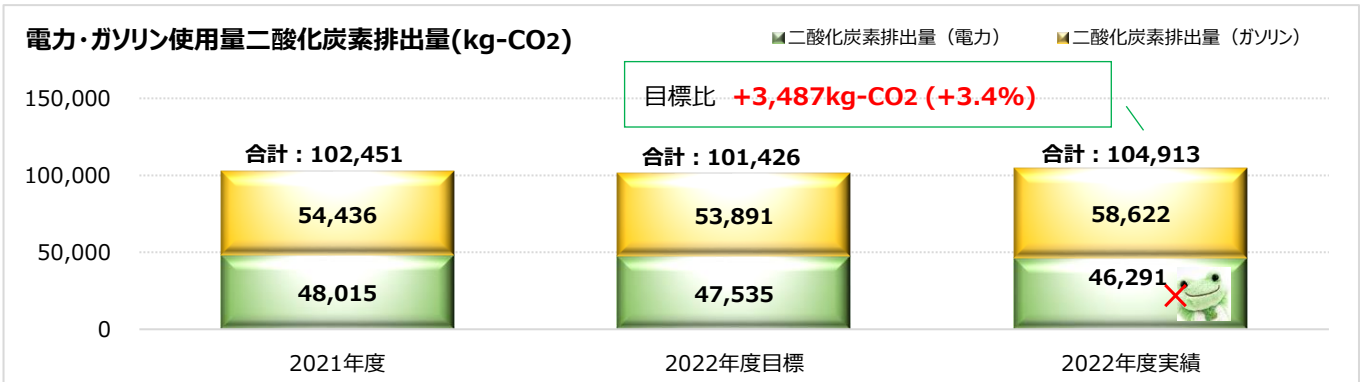
6-7 環境経営活動実績 アルムメディカルサポート株式会社



三島本社の一部フロアのエアコンを2022年8月に省エネタイプに更新しました。9月以降電力使用量に改善効果が見受けられました。2023年度はLED照明へ切り替える予定です。



職員の増員による業務車両の追加、入社時の送迎などで目標が未達成となりました。エコカーへの更新やエコドライブの周知などで、ガソリン給油量と経費削減に努めます。



複合機カウンター数は入社数の増加に伴い、若干ですが目標未達成となりました。コピー用紙購入数は目標に対して+85,230枚(+16.5%)でした。両面プリント率が大幅に下がったことが要因です。

関連会社と目標設定を合わせて2021年度を基準として環境活動を行いました。今後も全拠点で環境保護活動を行います。

## 7.環境関連法規等の遵守状況

環境法規制への遵守活動を行い、その遵守状況の評価を行った結果、環境法規制への違反はありませんでした。

環境法規制への遵守活動を通じて、関係当局より違反等の指摘、指導はありませんでした。

周辺住民からの環境に関する苦情、訴訟についてもありませんでした。

遵守している：○、要確認：△

法令・条例規則の名称	当社該当事項	環境管理 責任者評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業者の責務 特別管理産業廃棄物の適正管理	○
	事業者の責務 廃棄物の適正処理と減量	○
	事業者の処理 廃棄物の適正保管、マニフェストの交付、交付報告	○
労働安全衛生法	事業者等の責務 職場における労働者の安全・健康を確保、毒物及び劇物の適正管理	○
	安全管理者・衛生管理者 安全・衛生管理者の選任	○
	健康診断 労働者に対する健康診断の実施	○
環境基本法	事業者の責務 公害防止、廃棄物の適正処理、再生資源の利用	○
地球温暖化対策の推進に関する法律	事業者の責務 温室効果ガスの排出抑制、国/地方公共団体の施策に協力	○
環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律	職場における環境保全の意欲の増進及び環境教育 雇用する者に対し環境教育を行うように努める	○
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	指定製品及び特定製品の管理者の責務 フロン類の管理の適正化、国/地方公共団体の施策に協力	○
使用済小型家電電子機器等の再資源化の促進に関する法律	事業者の責務 使用済電子機器の分別排出	○
特定家庭用機器再商品化法	事業者及び消費者の責務 特定家庭用機器の長期使用、適正排出	○
有機溶剤中毒予防規則	第2種有機溶剤 ヘキサン、名称等の表示	○
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理改善の促進に関する法律	第1種指定化学物質の適正管理	○
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	化学物質の継続的な適正管理	○
大気汚染防止法	揮発性有機化合物（VOC）の適正管理	○
水質汚濁防止法	水質汚濁防止法指定物質の適正管理	○
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物の適正管理	○
消防法	消防法別表表第一（第1石油類）引火性液体の適正管理	○
下水道法	下水道法第12条の2（特定事業場からの下水の排除の制限）	○
悪臭防止法	酢酸エチル（特定悪臭物質）の適正管理	○

※R&D研修センターの開設により、対象の関連法令が追加になりました。



## 8.代表者による全体評価と見直しの結果

IN・OUT	項目	コメント
インプット情報	環境目標達成状況	<p>二酸化炭素排出量は、目標に対し+38,422kg-CO<sub>2</sub> (+1.79%) で未達成となった。電力使用量は-0.17%、ガソリン給油量は目標に対し、+1.88%といずれも未達成となった。</p> <p>※電力：アビリティニッケン (+6.0%) アルテクナ (+5.5%) サンワ (+13.8%)</p> <p>※ガソリン：日研トータルソーシング (+0.6%) アルテクナ (+6.3%) サンワ (+29.6%) インターテクノ (+14.3%)</p>
	環境活動計画・取組実施状況	<p>前年度よりWeb会議の導入により複合機カウンター数とコピー用紙購入数が削減（複合機カウンター数：-1,029,522枚、目標比：-7.7%、コピー用紙購入数：-2,845,628枚、目標比：-24.98%）となった。2022年度以降もWeb会議を継続する。</p> <p>R&amp;D事業部のR&amp;D研修センター開設に伴い、取り扱う化学物質に関する関連法令が追加された。推進事務局が現地と連絡を取り合い、法令遵守状況を確認する。</p>
	環境関連法規制遵守状況	<p>環境関連法規等の遵守違反はない。</p> <p>2023年度の更新審査で業務用エアコンの室外機等の簡易点検を行うよう、チェックシートを作成した。</p>
	外部コミュニケーション	外部から環境に関する苦情・相談はなかった。
	内部監査での是正・予防処置	内部監査の結果より是正処置はなかった。
アウトプット情報	環境経営方針	2019年10月の改定以降、改定の予定はない。
	環境経営目標	2022年度以降は、2021年度の実績値を基準とするが、目標と実績値に乖離がある場合は、半期で目標値を見直し必用であれば改定を行うこと。
	環境活動計画・取組項目	<p>取組項目については、活動実績を基に継続的に取組内容の充実を図ること。</p> <p>日研トータルソーシングでは、拠点により車両の台数が違うので拠点別の総給油量ではなく、1台あたりの平均給油量に変更するよう検討すること。ただし、全社での総給油量と二酸化炭素排出量はそのままの実績数とする。</p>
	《 全体評価 》	<p>コロナ禍による営業の自粛をしてきたが、2022年度より通常の営業活動となり、ガソリン給油量が目標未達成となった。</p> <p>2022年度以降は2021年度の実績値を基準とするが、半期後に実績数値と達成度を検証し、目標値を変更するか検討すること。</p> <p>アルムメディカルサポートについては、2022年の中間審査で現地調査ができない2拠点を除き、全拠点が活動対象となった。今後の活動については、統括事務局が運用をサポートすること。</p>

環境経営レポート2023年度版は、2024年9月30日発行予定です。

## 9.活動対象範囲

日研トータルソーシング株式会社	
1	札幌事業所 北海道札幌市中央区南一条東1-5 大通バスセンタービル
2	苫小牧事務所 北海道苫小牧市沼ノ端中央4-1-48 市村ビル
3	苫小牧技能センター 北海道苫小牧市沼ノ端中央4-1-48 市村ビル
4	帯広登録事務所 北海道帯広市西2条南 10-9 フジモビル
5	函館登録事務所 北海道函館市若松町7-16 アルファ函館ビル
6	弘前事業所 青森県弘前市大町3-7-1 ガーデンヒルズ
7	八戸登録事務所 青森県八戸市沼館1-19-4 八戸ベストライフビル
8	北上事業所 岩手県北上市若宮町1-1-24
9	北上技能センター 岩手県北上市大通り1-3-1 おでんせプラザぐるーぶ
10	北上テクノセンター 岩手県北上市若宮町1-1-24
11	盛岡登録事務所 岩手県盛岡市盛岡駅前通15-17 PIVOT盛岡駅前Ⅱ
12	古川事業所 宮城県大崎市古川駅前大通2-6-16 古川土地ビル
13	登米事務所 宮城県登米市迫町佐沼字中江5-5-17 中江新興ビル
14	仙台事業所 宮城県仙台市太白区大野田5-3-4
15	仙台オフィス 宮城県仙台市太白区大野田5-3-4
16	仙台オフィス 宮城県仙台市青葉区本町1-2-20 NDX仙台ビル
17	仙台テクノセンター 宮城県仙台市太白区大野田5-3-4
18	仙台技能センター 宮城県仙台市太白区大野田5-3-4
19	仙台登録事務所 宮城県仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台北本町ビル
20	仙南事務所 宮城県角田市角田字稔町2-5 エスエスコーポ
21	山形事務所 山形県山形市木の実町8-3 プライムスクエア山形ビル
22	鶴岡事務所 山形県鶴岡市末広町5-24 マリカ西館
23	郡山事業所 福島県郡山市駅前1-14-21 郡山花椿ビル
24	宇都宮事業所 栃木県宇都宮市東宿郷1-4-9 MKビル
25	大田原事務所 栃木県大田原市美原2-3180-1 ミハラビル
26	宇都宮技能センター 栃木県宇都宮市雀の宮1-4-23
27	宇都宮オフィス 栃木県宇都宮市大通り2-3-1 井門宇都宮ビル
28	小山事業所 栃木県小山市駅前通り1-6-9 小山ファーストビルディング
29	高崎事業所 群馬県高崎市栄4-11 原地所第2ビル
30	太田事務所 群馬県太田市飯田町1183-1 SS太田ビル
31	高崎オフィス 群馬県高崎市あら町167 高崎第一生命ビル
32	高崎技能センター 群馬県高崎市倉賀野町4670-3 アーバン倉賀野
33	つくば学園事業所 茨城県つくば市天久保4-5-12
34	つくば技能センター 茨城県つくば市天久保4-5-12
35	日立事業所 茨城県日立市若葉町1-17-1 常陸第一ビル
36	水戸登録事務所 茨城県水戸市三の丸1-4-73 水戸京成ビル
37	水戸サテライトオフィス 茨城県水戸市三の丸1-4-73 水戸京成ビル
38	古河登録事務所 茨城県古河市東本町3-3-12 ネオイーストビル
39	千葉事業所 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
40	千葉オフィス 千葉県千葉市中央区富士見2-15-11 IMI千葉富士見ビル
41	柏事務所 千葉県柏市末広町5-16 エスパス柏
42	柏オフィス 千葉県柏市末広町5-19 第12関口ビル
43	大宮事業所 埼玉県さいたま市大宮区大門町3-37 花見ビル
44	大宮オフィス 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-23-1 ONEST大宮吉敷町ビル
45	埼玉テクノセンター 埼玉県川口市芝下2-19-8
46	川越登録事務所 埼玉県川越市脇田町33-1 ITOビル
47	熊谷事務所 埼玉県熊谷市桜木町1-18 橋本第一ビル
48	長岡事業所 新潟県長岡市旭町2-1-3 旭町いずみプラザ
49	長岡技能センター 新潟県長岡市旭町2-1-3 旭町いずみプラザ

日研トータルソーシング株式会社	
50	新潟オフィス 新潟県新潟市中央区東大通1-2-30 第3マルカビル
51	新潟登録事務所 新潟県新潟市中央区南笹口1-1-12 クラスタナイン
52	上越事務所 新潟県上越市本町5-2-11 羽深ビル
53	松本事業所 長野県松本市中央1-8-11 セントラル松本中央ビル
54	上田事務所 長野県上田市天神1-9-3 ASANOビル
55	長野技能センター 長野県長野市篠ノ井御幣川306-1 シノノイマルマンビル
56	東京オフィス 東京都大田区西蒲田7-23-3 日研第一ビル
57	蒲田オフィス 東京都大田区西蒲田7-8-3 日研第二ビル
58	東京エンジニア研修センター 東京都大田区西蒲田7-8-3 日研第二ビル
59	新宿オフィス 東京都新宿区西新宿3-2-7 NDX新宿ビル
60	副都心オフィス 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル
61	新宿登録事務所 東京都新宿区新宿4-2-16 パシフィックマークス新宿サウスゲート
62	上野登録事務所 東京都台東区上野7-4-8 フジカワビル
63	秋葉原オフィス 東京都千代田区神田須田町1-21-5 C-5ビル
64	町田オフィス 東京都町田市森野1-7-23 大樹生命町田ビル
65	立川事業所 東京都立川市曙町1-15-1 谷ビル
66	立川オフィス 東京都立川市柴崎町3-11-4 東京ロジック千代田ビル
67	R&D研修センター 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 かながわサイエンスパーク R&DビジネスパークビルA棟
68	横浜事業所 神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル
69	横浜オフィス 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 横浜天理ビル
70	横浜技能センター 神奈川県横浜市港北区菊名6-3-33 新光菊名ビル
71	湘南事業所 神奈川県藤沢市鵜沼石上1-5-2 日本生命藤沢ビル
72	厚木事業所 神奈川県厚木市中町2-6-10 東武太朋ビル
73	関東テクノセンター 神奈川県相模原市中央区田名3700-1 GLP ALFALINK相模原
74	甲府登録事務所 山梨県中巨摩郡昭和町西条1700-4 STKビル
75	三島オフィス 静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル
76	掛川技能センター 静岡県掛川市南1-14-6
77	静岡オフィス 静岡県静岡市葵区栄町4-10 静岡栄町ビル
78	浜松事業所 静岡県浜松市中区砂山町325-34 ニッセイ浜松駅前アネックスビル
79	豊橋事業所 愛知県豊橋市白河町61 ターミナル・プラザ
80	知立事業所 愛知県知立市栄2-14 あすなろビル
81	刈谷オフィス 愛知県刈谷市相生町1-31 第5セントラルビル
82	西尾技能センター 愛知県西尾市上町薬師前16-3 サンハイツ西尾
83	豊田オフィス 愛知県豊田市山之手5-121 GA豊田ビル
84	名古屋事業所 愛知県名古屋市中村区椿町1-16 井門名古屋ビル
85	名古屋オフィス 愛知県名古屋市中村区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
86	名古屋第二オフィス 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル
87	名古屋技術センター 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル
88	名古屋テクノセンター 愛知県名古屋市中村区太閤通6-60
89	名古屋エンジニア研修センター 愛知県名古屋市中村区太閤通6-60
90	名古屋登録事務所 愛知県名古屋市中村区椿町18-22 ロータスビル
91	多治見事務所 岐阜県多治見市栄町2-26 小池ビル
92	四日市事業所 三重県四日市市安島1-2-24 T・Kビル
93	四日市テクノセンター 三重県四日市市安島2-3-1
94	津事務所 三重県津市栄町3-257 関権第5ビル
95	富山事業所 富山県富山市新富町1-1-12 富山駅前ビル
96	金沢事業所 石川県金沢市広岡1-2-26 AGS II
97	北陸技能センター 石川県金沢市笠舞2-1-2
98	福井登録事務所 福井県福井市手寄1-20-1 手寄久我ビル

## 日研トータルソーシング株式会社

99	滋賀事業所	滋賀県近江八幡市鷹飼町562 近江八幡第一ビル
100	草津事業所	滋賀県草津市大路1-10-1 第2南洋軒ビル
101	滋賀技能センター	滋賀県守山市守山2-1-54
102	京都事業所	京都府京都市下京区東塩小路町843-2 日本生命京都ヤサカビル
103	京都サテライトオフィス	京都府京都市下京区夷之町686-3 コタニビル
104	大阪事業所	大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-4-9 戎橋ビル
105	関西オフィス	大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル
106	大阪オフィス	大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル
107	大阪技術センター	大阪府大阪市北区梅田1-2-2 大阪駅前第2ビル
108	梅田登録事務所	大阪府大阪市北区芝田1-4-8 北阪急ビル
109	天王寺オフィス	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1 あべのルシアス
110	関西テクノセンター	大阪府吹田市穂波町26-2 M.Y.Kビル
111	京阪技能センター	大阪府三島郡島本町江川1-2-19
112	神戸事業所	兵庫県神戸市中央区磯上通8-1-30 テッケンビル
113	神戸サテライトオフィス	兵庫県神戸市中央区磯上通8-1-30 テッケンビル
114	神戸サテライトオフィス	兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル
115	明石事務所	兵庫県明石市本町1-1-28 明石中村ビル
116	出雲事業所	島根県出雲市駅南町2-2-1 だるまビル
117	松江技能センター	島根県松江市東本町5-3
118	米子登録事務所	鳥取県米子市加茂町2-180 国際ファミリープラザ
119	鳥取登録事務所	鳥取県鳥取市扇町八百屋町3-26 TMKビル
120	岡山事業所	岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル
121	倉敷技能センター	岡山県倉敷市老松町4-7-37 老松町4丁目テナントビル
122	広島事業所	広島県広島市南区京橋町1-23 大樹生命広島駅前ビル
123	広島技能センター	広島県広島市中区東白島町17-17 東白島町テナント
124	広島オフィス	広島県広島市中区立町2-29 朝日日通広島ビル
125	広島技術センター	広島県広島市中区立町2-29 朝日日通広島ビル
126	東広島テクノセンター	広島県東広島市三永3-1-7
127	福山事務所	広島県福山市元町6-11 ILYA福山フロントビル
128	山口事業所	山口県山口市小郡高砂町2-10 第一原ビル
129	防府技能センター	山口県防府市戎町2-1-1 防府山陽ビル
130	高松事業所	香川県高松市兵庫町8-1 高松兵庫町ビル
131	徳島技能センター	徳島県徳島市沖浜東3-2 オプス・フジタ
132	徳島登録事務所	徳島県徳島市八百屋町3-26 大同生命徳島ビル
133	高知登録事務所	高知県高知市北本町2-8-24 三愛第2ビル
134	福岡事業所	福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17 オフィスニューガイア博多駅前
135	博多オフィス	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-6 第3博多偕成ビル
136	博多登録事務所	福岡県福岡市博多区博多駅前4-14-1 博多深見パークビルディング
137	小倉サテライトオフィス	福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 明治安田生命北九州ビル
138	苅田技能センター	福岡県京都郡苅田町尾倉2974-1 堀建ビル
139	長崎事業所	長崎県諫早市永昌東町6-10 ARIAKEビル
140	佐賀事務所	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45 大樹生命佐賀駅前ビル
141	大分登録事務所	大分県大分市都町1-1-23 TKフロンティアビル
142	大分技能センター	大分県中津市東浜870-1 サンガーデン中津
143	熊本事業所	熊本県菊池郡菊陽町光の森1-18-2
144	熊本技能センター	熊本県菊池郡菊陽町光の森1-18-2
145	熊本登録事務所	熊本県熊本市中央区水道町8-6 朝日生命熊本ビル
146	熊本オフィス	熊本県熊本市中央区花畑町1-7 MY熊本ビル
147	熊本テクノセンター	熊本県熊本市中央区本荘4-4-1 フジモトビル
148	宮崎登録事務所	宮崎県宮崎市広島2-12-17 東海第一ビル

日研トータルソーシング株式会社	
149	鹿児島事業所 鹿児島県霧島市国分野口東6-20 サンライズビル
150	鹿児島技能センター 鹿児島県鹿児島市中央町23-8 西ビル
151	那覇登録事務所 沖縄県那覇市安謝2-1-3 南新オフィスビル
株式会社アビリティーニッケン	
152	横浜支店 神奈川県横浜市神奈川区金港町6-3 横浜金港町ビル
153	秋葉原支店 東京都千代田区神田松永町17 アサヒKビル
株式会社アビリティーニッケン	
154	大宮事業所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング
155	厚木事業所 神奈川県厚木市中町2-6-10 東武太朋ビル
156	名古屋事業所 愛知県名古屋市中区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
157	大阪事業所 大阪府大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル
サンワ株式会社	
158	梅田支店 大阪府大阪市北区小松原町3-3 OSビル
159	京都事業所 京都府長岡京市開田2-4-26
160	香川事業所 香川県綾歌郡宇多津町浜六番丁82-1
株式会社インターテクノ	
161	神戸事業所 兵庫県神戸市中央区小野柄通3-2-22 富士火災神戸ビル
162	なんば営業所 大阪府大阪市浪速区湊町1-2-3 マルト難波ビル
アルムメディカルサポート株式会社	
163	甲府研修センター・お仕事相談センター 山梨県甲斐市西八幡4427-1
164	富士宮研修・就労サポートセンター 静岡県富士宮市舞々木町273
165	新富士コンタクトオフィス 静岡県富士市川成島658-1 新富士第一ビル
166	富士川事業所 静岡県富士市北松野617-5
167	札幌支店 北海道札幌市中央区北4条西4-1 ニュー札幌ビル
168	盛岡採用センター 岩手県盛岡市中央通1-7-35 コアフィールドモリオカ
169	新宿採用センター 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル
170	甲府支店 山梨県中巨摩郡昭和町西条5040 花形ビル
171	富士支店 静岡県富士市伝法3098-9 フジフォワードビル
172	名古屋採用センター 愛知県名古屋市中村区名駅4-24-5 第2森ビル
173	広島採用センター 広島県広島市南区的場町1-1-21 クリスタルタワー
174	熊本採用センター 熊本県熊本市中央区安政町3-16 熊本センタービル
※アルムメディカルサポート株式会社の甲府事業所と愛鷹事業所は、取引先構内で現地確認ができないため、認証・登録証に記載はありませんが、他の拠点と同様に環境保護活動を行っています。	

※エコアクション21の活動対象となる人員は、上記サイトの全職員（1,726名）及び請負スタッフ（2,325名）で合計5,051名です。

環境経営レポートに関するお問合せは

日研トータルソーシング株式会社 経営企画部  
担当者までお願い致します。

平日 9時～17時

☎ 0280-30-7152

